

オスプレイで日米一体の侵攻訓練 沖縄の負担軽減は偽り

滋賀県あいは野演習場での日米合同演習



オスプレイ参加しあいは野で 日米合同で敵地派兵訓練

沖縄県民の強い反対を無視して普天間基地にオスプレイが配備されてから10月で1年が過ぎました。この1年間、沖縄では、日米政府合意に違反して、学校や病院、人口密集地上空などをわがもの顔で無謀な訓練が繰り返されています。伊江島では、3トンのコンクリートブロックを吊り下げて飛行し、「人間扱いしていない」と村民から怒りの声があがっています。夜間の無灯火訓練、牛が死産するなどの新たな被害も報告されています。

10月16日、滋賀県高島市のあいは野演習場でオスプレイが参加した日米合同演習が実施されました。この訓練では、米軍のオスプレイに自衛隊と米海兵隊が搭乗し、敵陣地後方に輸送する（ヘリボーン）訓練をおこないました。これは、海外で、米軍と自衛隊が一体となつての侵攻作戦を想定したもので、憲法9条が禁じる「集団的自衛権行使」の先取りです。

10月25日には高知県の陸上自衛隊高知駐屯地(香南市)などでも、オスプレイの参加する日米合同演習が計画されています。

安倍内閣は辺野古新基地断念を

10月3日に東京で開かれた日米安全保障協議委員会（2プラス2）には、アメリカからケリー国務長官とヘーゲル国防長官が揃って来日し、「辺野古新基地建設」を確認しました。これは、沖縄県知事への埋め立て申請が重要な局面を迎えている中で、圧力をかけようとするものです。

仲井真県知事は、辺野古新基地は「不可能」と発言しており、安倍内閣は沖縄県民の総意に従い、辺野古新基地を断念すべきです。

辺野古を抱える名護市で来年1月に予定されている市長選挙で、新基地反対を貫いている稲嶺市長を再選して、基地建設を断念させましょう。

オスプレイの本土での訓練は、滋賀県や高知県にとどまらず、全国に拡大される可能性があります。

オスプレイは侵略用の軍用機 日本防衛とは無関係

日本政府は、本土での訓練拡大を「沖縄の負担軽減」のためとしています。しかし、滋賀県での訓練は沖縄でもおこなっていない訓練で、本土で訓練を終えたオスプレイは沖縄に戻って別の訓練をおこなうのであり、沖縄にとって何の負担軽減にもなりません。

日本政府は、オスプレイが日本を守る「抑止力」だと言っていますが、滋賀での訓練に見られるように、オスプレイは敵地に侵入して兵員や武器を降ろす軍用機であり、日本防衛とは無関係です。

私たちは、オスプレイの訓練を全国に拡大することに反対し、オスプレイの配備撤回を求めます。

安保破棄大阪実行委員会 定例宣伝通算 310回
TEL 06-6763-3833 FAX 06-6763-3836

2013年
10月